



## 北海道交運共闘が運輸局要請 労働条件改善は道民にかかわる課題

北海道交運共闘は11月15日に北海道運輸局要請をおこないました。要請には三上友衛議長をはじめ15人（建交労からは道本部係書記長など7人）が参加し、運輸局側は鉄道部・自動車交通部・自動車技術安全部・総務部の担当課長などが対応しました。はじめに三上議長が「胆振東部地震での運輸局のみなさんの奮闘に敬意を表するとともに、この広い北海道において規制緩和による脆弱化が明らかになった。交通運輸労働者のみならず、道民にかかわる課題として要請したい」とあいさつし、運輸局からの回答を受けたあと意見交換しました。

### 31年前の分割民営化の枠組みを見直すべき

JR北海道に関しては、運輸局が「国として支援してきた。今後の支援については法改正が必要であり、国民の理解を得るには目に見える成果が重要だ」「経営安定基金の運用益の金利変動は当初から予想されていたことだ」「JR貨物の線路使用料は分割民営化のときの協定によるものだ」などと回答したのに対し、建交労北海道鉄道本部の竹田委員長が「国が国鉄を分割民営化して赤字がはっきりしているJR北海道をつくったのだから支援するのは当然だ。国交大臣の監督命令ではコスト削減を求めているが、それにより重大事故につながりかねない。安全が第一だ」と意見を述べました。運輸局からは「今年度から2年間で国として400億円の支援をおこない、自治体とともに財政措置をふくめ検討していく」などの説明がありましたが、「JR貨物の問題もふくめ、国として31年前の分割民営化の枠組みを見直すべきだ」と求めました。

### トラック産業の労働環境悪化は深刻

トラック関係の要請事項については運輸局から「取引環境・労働時間改善についての協議会で実証実験もおこないガイドラインを公表した」「改善基準告示は法令改正を伴うことなので本省に意見上申する」「改正取引約款などはHPに掲載するとともに経済団体、荷主企業に周知している」などの回答がありました。建交労北海道トラック部会の佐藤部会長は「トラック産業では過労死も多い。こんなに労働環境が悪くなっている業種はないのではないか。根本には運賃が適正でないことがある。標準運賃を示すべきだ」と指摘しました。ダンプ関係の要請事項については「重量リミッター（過積載防止装置）の開発、義務付けは本省に意見上申する」との回答でした。

このほか、タクシー関係の要請事項への回答は「労基法違反については労働局との相互通報などで厳正に対処する」「カード手数料などを乗務員に負担させることなどは基本的に労使間の問題だ」「タクシー特措法にもとづく地域指定については、見直しの意見があることを本省に伝える」「白タク類似行為は安全の確保や利用者保護のことなど本省に上申する」などの回答があり、自交総連北海道地連の吉根書記長が「監査する人を増やさなければ実効は担保できない」と運輸局の職員増員を求めました。また、行政職員の増員と賃金改善についての回答は「本省に要請している」「人事院勧告制度にもとづくものなので回答できない」というものでした。

最後に三上議長は「交通運輸労働者の深刻な状況が明らかにされた。コスト削減は、JR北海道でいえば廃線につながる。労働者の健康が守られなければ乗客や住民の安全も脅かされる。国や道などに強く働きかけてもらいたい」と述べ、この日の要請を終了しました。